

(参考)

「沖縄待機児童対策スタディ・グループ」について

1 趣旨

- ・沖縄待機児童問題の改善に向けて、沖縄県の要望等に基づき、国と県とが協力して、現状分析、課題の整理、解決の方向性についての提言等を行う。
- ・その成果は、予算編成等における検討のほか、沖縄振興審議会の議論に反映させるとともに、子ども・子育て新システム検討会議において検討中の「新システム」の実現についても視野にいれつつ、施策の具体化を図る。

2 開催実績

第1回会合 平成22年2月17日（水）

- 〔議題〕
- ・沖縄待機児童対策スタディ・グループ（SG）について
 - ・子育て支援対策について
 - ・子育て支援の沖縄振興計画における位置づけ
 - ・沖縄の子育て支援の取組・実情について
 - ・その他・意見交換

第2回会合 平成22年3月18日（木）

- 〔議題〕
- ・保育関係者等からのヒアリング
保育所団体
市町村（那覇市）
認可外保育施設団体
幼稚園団体
 - ・その他・意見交換

第3回会合 平成22年4月22日（木）

- 〔議題〕
- ・沖縄待機児童対策S・G（第2回）のヒアリング及び現地調査の報告
 - ・アンケートの結果について
 - ・意見交換・その他

第4回会合 平成22年6月1日（火）

- 〔議題〕
- ・沖縄待機児童対策スタディ・グループ提言（案）について
 - ・意見交換・その他

3 構成メンバー

（座長） 泉 健太 内閣府大臣政務官（少子化対策、沖縄及び北方対策）

福下 雄二 内閣府審議官

松田 敏明 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

清水 治 内閣府沖縄振興局長

岡田 太造 内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室長

奥村 啓子 沖縄県福祉保健部長

（幹事）

川又 竹男 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策担当参事官

中村 裕一郎 内閣府沖縄振興局事業振興室長

田端 一雄 沖縄県福祉保健部青少年・児童家庭課長

※その他、共生社会政策担当、沖縄振興局、沖縄県の職員を含む。

※オブザーバーとして、厚生労働省の職員が参加。